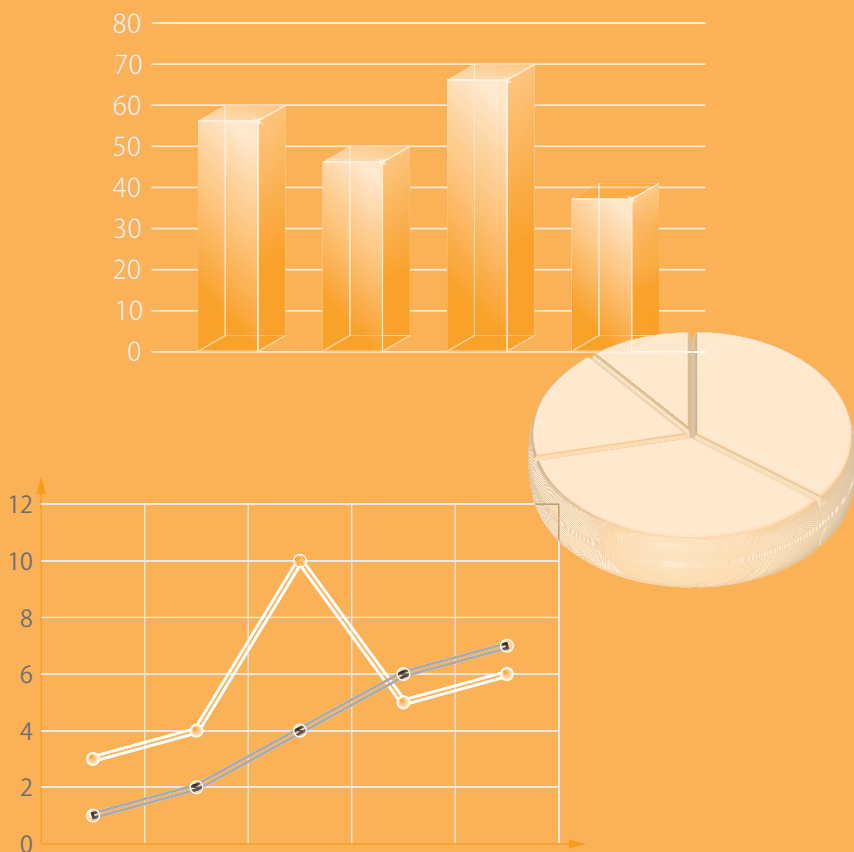


ライフデザイン 白書 2013

東日本大震災後の人々の意識の変化をよむ



東日本大震災後の人々の意識の変化をよむ 「今後の生活に関するアンケート」の概要

《調査の背景》

本調査は、当研究所が実施してきた生活定点調査であり、人々の生活実態と意識について、時系列で把握できるように設計されたものです。調査はこれまでに1995年、97年、99年、2001年、03年、05年、10年に実施し、今回臨時調査を行いました。調査方法は以下の通りです。

今回調査は、東日本大震災（2011年3月11日）後に人々の「家族」「地域」との絆は強まったのかどうかなどを明らかにすることを目的として、2012年11月に実施したものです。

《調査概要》

調査対象：全国の満18～69歳男女個人

抽出方法：層化2段無作為抽出

調査方法：訪問面接法 ※第7回までは訪問留置法

時期・標本数・有効回答数：下表参照

調査機関：一般社団法人中央調査社

調査	時期	標本数	有効回答数	報告書
第1回調査	1995年1月19日～2月 7日	3,000	2,352	ライフデザイン白書 1996-97
第2回調査	1997年1月10日～1月27日	3,000	2,372	ライフデザイン白書 1998-99
第3回調査	1999年1月22日～2月 8日	3,000	2,210	ライフデザイン白書 2000-01
第4回調査	2001年1月19日～2月 5日	3,000	2,254	ライフデザイン白書 2002-03
第5回調査	2003年1月22日～2月10日	2,000	1,472	ライフデザイン白書 2004-05
第6回調査	2005年1月12日～1月27日	3,000	2,128	ライフデザイン白書 2006-07
第7回調査	2010年1月 9日～1月31日	3,000	1,986	ライフデザイン白書 2011
今回調査	2012年11月2日～11月18日	1,687	1,149	ライフデザイン白書 2013 (小冊子)

《回答者の属性》

性・年代別

		全体	18～29歳	30代	40代	50代	60代
全体	該当者数	1,149	195	262	239	222	231
	%	100.0	17.0	22.8	20.8	19.3	20.1
男性	該当者数	551	87	139	106	93	126
	%	100.0	15.8	25.2	19.2	16.9	22.9
女性	該当者数	598	108	123	133	129	105
	%	100.0	18.1	20.6	22.2	21.6	17.6

地域別

		全体
全体	該当者数	1,149
	%	100.0
東日本	該当者数	524
	%	45.6
それ以外	該当者数	625
	%	54.4

東日本とは、北海道・東北・関東を指す。

要旨

今回調査は、東日本大震災後に人々の家族、地域との絆は強まったのかどうかを明らかにすることを目的として実施しました。主な知見は次の4点です。

① 地域

従来から続いてきた地域との関係が希薄化するトレンドは、震災後も変わりませんでした。近所づきあいは少なくなってきており、近所に相談したり頼ることができる人なども減ってきています。この傾向は、大震災の被害を受けた東日本においても同じです。地域の安心・安全のために必要なこととして、「日頃からの近所づきあい」をあげる割合も低下しており、地域の人たちと助け合おうとする姿勢も弱くなっています。

② 地域

震災前よりも、地震などの災害に対する人々の不安感は低下しました。日頃から不安に思っていることとして、「地震」をあげる人の割合は、2010年には73.2%でしたが、2012年には66.8%まで低下しています。「水害」の割合も、同24.0%から21.7%へと減りました。大震災から1年半以上が経ち、震災の記憶が風化してはいないかと懸念させる結果です。

③ 家族

家族関係(夫婦、親子)は強まりました。夫婦関係をみると、配偶者とよく会話をし、困ったときには相談しあい、余暇や休日と一緒に楽しむ夫婦が増えています。親子関係においても、子どもの話をよく聞き、子どもと余暇や休日と一緒に楽しむ父母が増えました。夫婦関係と親子関係は従来から強まる傾向にありましたが、震災後にその絆が一層強まりました。今後つきあいを深めたい人として「家族」をあげる人も増えています。この傾向は、特に東日本で顕著でした。

④ 充実感・人生設計

人生設計を行い・考え、生活のさまざまな場面に充実感を感じる人が大幅に増えました。大震災は、日本人に対して「生」の大切さや自分の人生に向き合う姿勢を教えたようです。

目次

【地域】近所づきあいの変化 4

- 2010年から12年にかけて、近所づきあいは増えてはいない

【地域】近所にいる人 6

- 「世間話をする人」「相談できる人・頼れる人」をはじめ自分と接点のある近所の人は減少

【地域】日頃の不安 8

- 「地震」をはじめ各種の災害・犯罪に対する不安が減少

【地域】地域の安心・安全のために必要なこと 10

- 地域の安心・安全のために必要なこととして、「日頃からの近所づきあい」をあげる割合は減少
- 「防犯・防災意識を高めるための啓発活動」をあげる割合は増加

【家族】今後つきあいを深めたい人 12

- 今後つきあいを深めたい人として、「家族」をあげる人の割合が71.4%で過去最高
- 2010年から12年にかけて、「地域や近所の人」「職場や仕事関係の人」「家族以外の親族」をあげる割合は微増

【家族】夫婦関係 14

- 夫婦関係は密接になっている
- 配偶者と余暇や休日と一緒に楽しむ夫婦が増加し、過去最高の割合に
- 男性は配偶者を経済的に頼りにせず、女性は配偶者を経済的により頼りにするように変化

【家族】親子関係 16

- 子どもと会話、相談、余暇をする父親・母親が増加

【家族】家庭の役割意識 18

- 2010年から12年にかけて、父親が復権
- 男女とも「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「夫は、家庭よりもまずは仕事を優先させるべきだ」という意見を支持する割合が上昇

【充実感・人生設計】充実感 20

- 「趣味活動やスポーツをしているとき」をはじめ、さまざまな場面において充実感を感じる人が増加

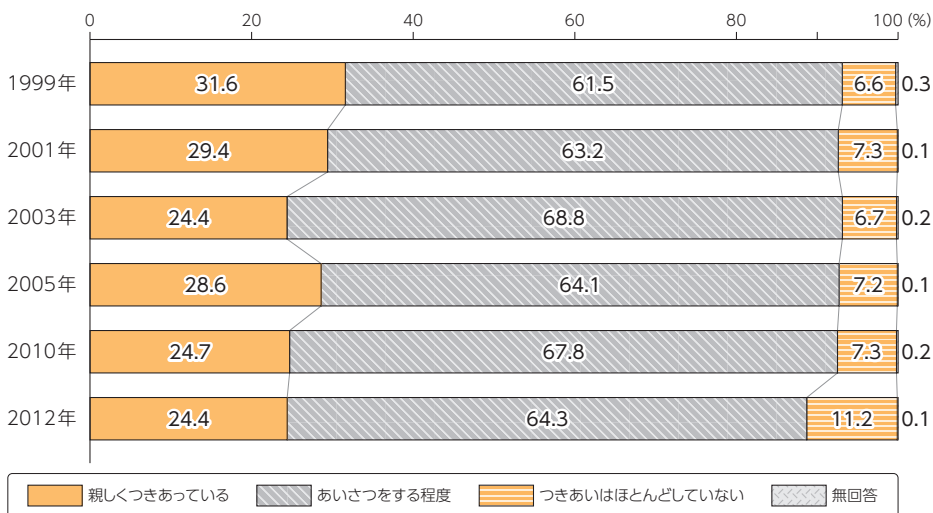
【充実感・人生設計】人生設計 24

- 2010年から12年にかけて、人生設計をする人・考える人が大幅増加

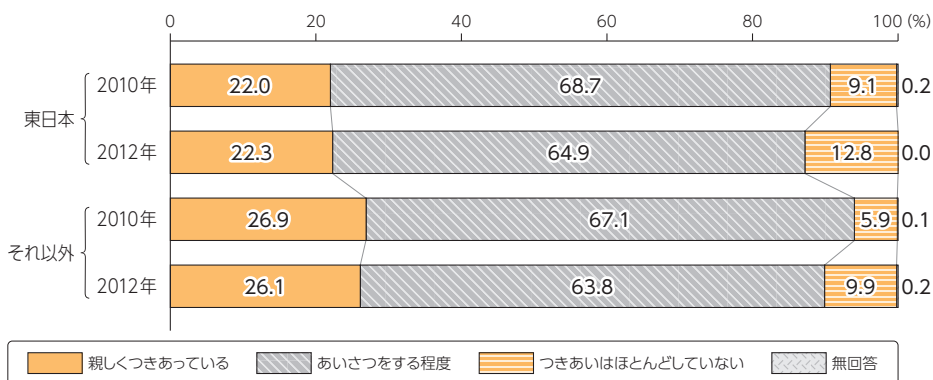
近所づきあいの変化

●2010年から12年にかけて、近所づきあいは増えて

図表1 近所づきあいの程度 (全体)



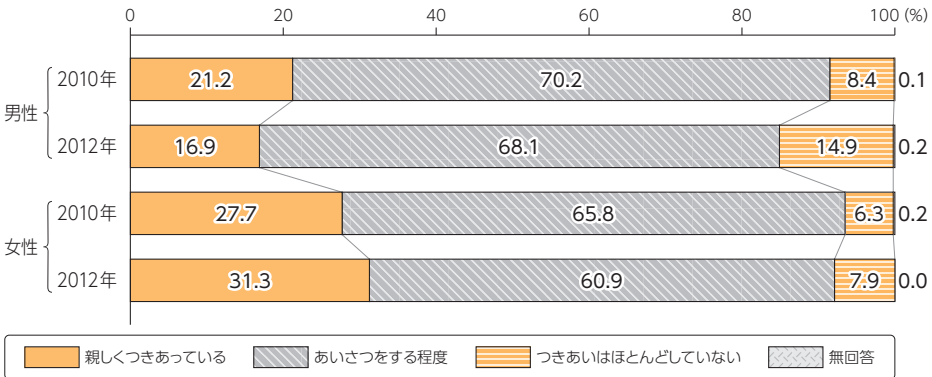
図表2 近所づきあいの程度 (地域別)



注：この図表の「東日本」は、北海道・東北・関東を指す。

はいない

図表3 近所づきあいの程度（性別）



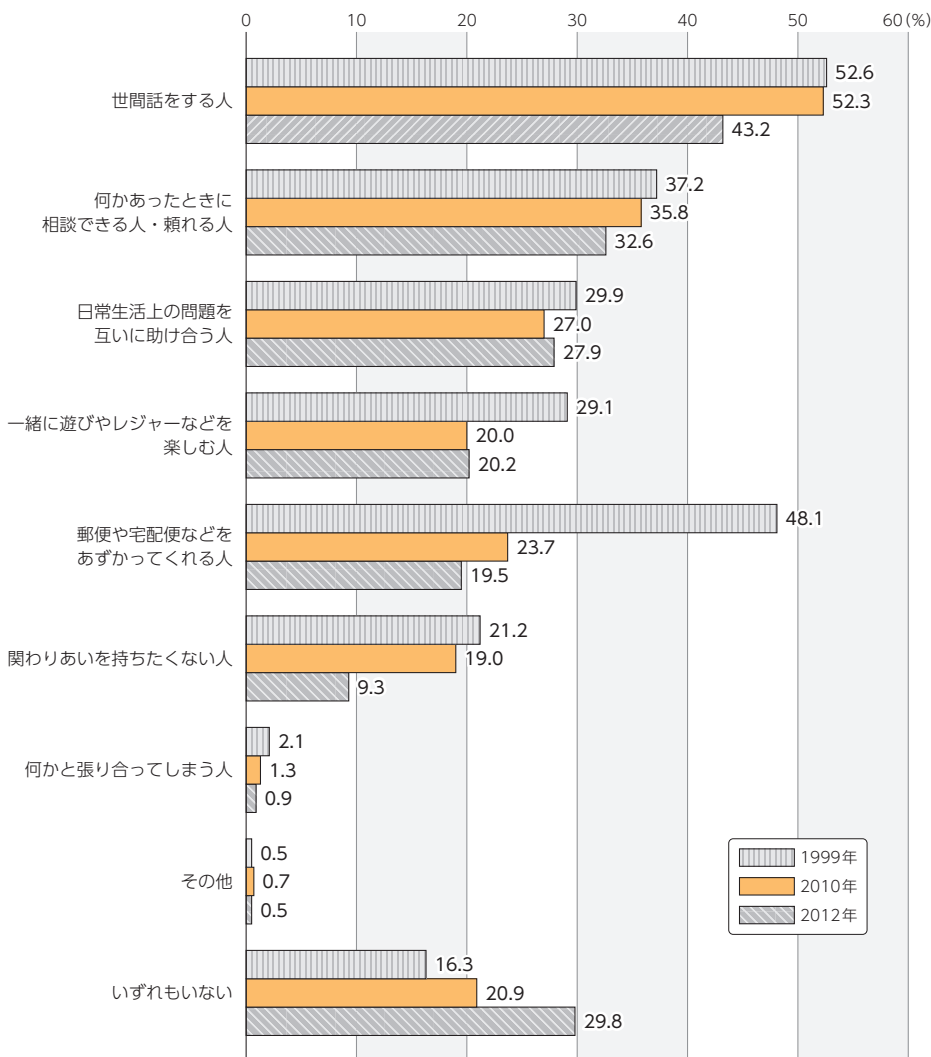
近所づきあいの程度をたずねたところ、「親しくつきあっている」人の割合は24.4%にとどまり、「あいさつをする程度」の人の割合が高くなっていました(図表1)。「つきあいはほとんどしていない」人の割合は11.2%であり、99年以降で最も高くなりました。

東日本においても、近所づきあいの程度は、2010年と2012年の間に増えてはいません(図表2)。性別に「親しくつきあっている」人の割合をみると、2010年から12年にかけて男性では減りましたが、女性では増えました(図表3)。



●「世間話をする人」「相談できる人・頼れる人」をはじめ

図表4 近所にいる人(全体)〈複数回答〉



自分と接点のある近所の人は減少

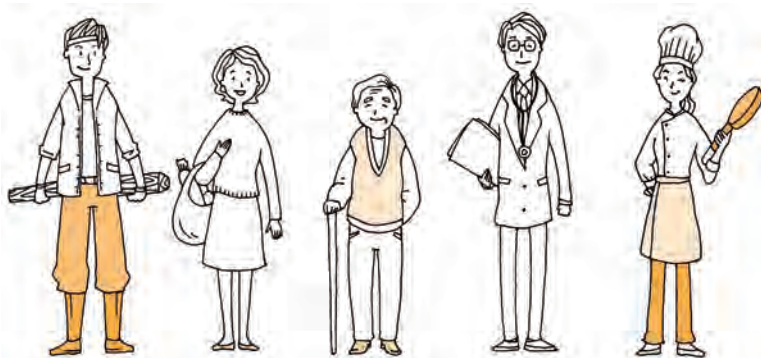
図表5 近所にいる人(地域別)〈複数回答〉

(単位：％)

		世間話をする人	何かあったときに相談できる人・頼れる人	日常生活上の問題を互いに助け合う人	一緒に遊びやレジャーなどを楽しむ人	郵便や宅配便などをあずかってくれる人	関わりあいを持たたくない人	何かと張り合ってしまう人	いずれもない
東日本	2010年	49.0	33.6	25.0	20.6	22.8	18.5	1.2	22.8
	2012年	43.7	31.9	24.6	18.3	17.6	8.8	0.4	29.4
それ以外	2010年	55.3	37.8	28.8	19.7	24.6	19.5	1.3	19.6
	2012年	42.7	33.1	30.6	21.8	21.1	9.8	1.3	30.1

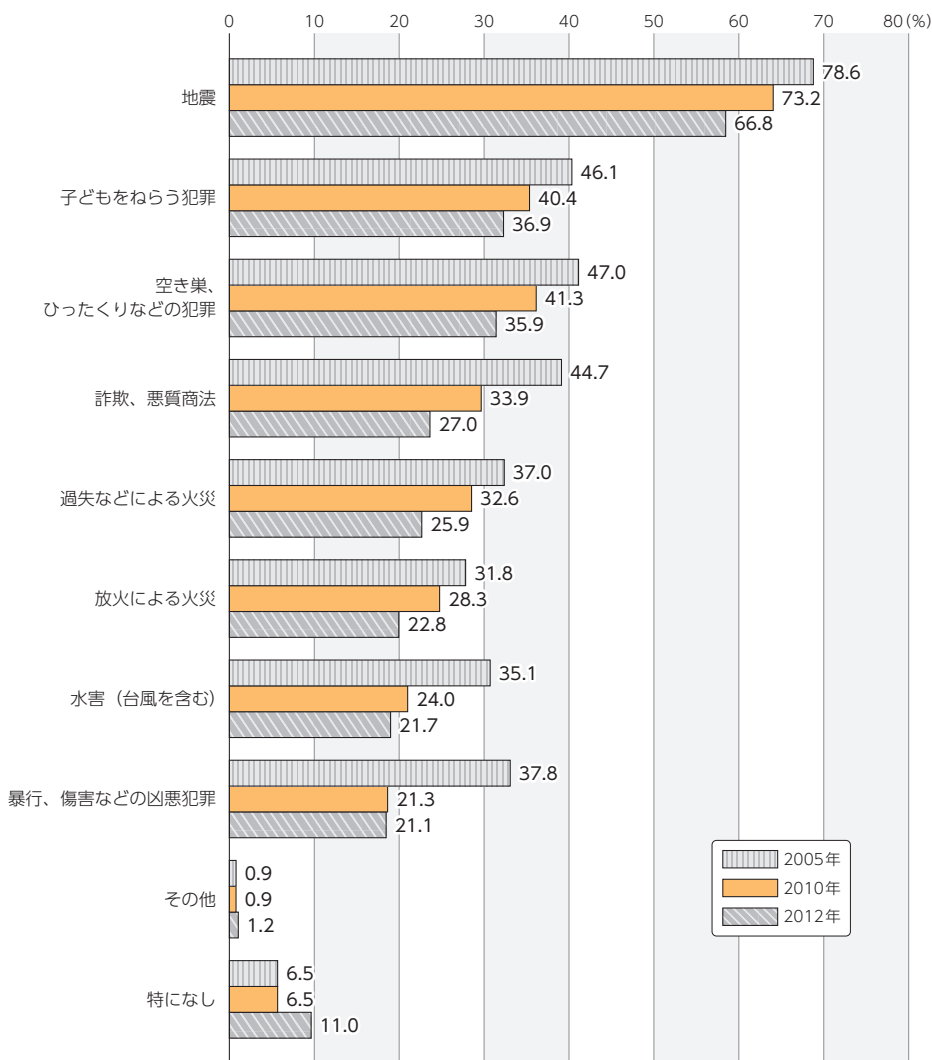
近所にいる人を尋ねた結果、「世間話をする人」は2010年の52.3%から2012年の43.2%へと減少しています(図表4)。同様に、「何かあったときに相談できる人・頼れる人」も減りました。

東日本においても、「世間話をする人」など自分と接点のある近所の人は全体的に減っています(図表5)。



●「地震」をはじめ各種の災害・犯罪に対する不安が減少

図表6 日頃から不安に思っていること(全体)〈複数回答〉



図表7 日頃から不安に思っていること(地域別)〈複数回答〉

(単位：%)

		地震	空き巣、 ひったくりなどの犯罪	子どもをねらう犯罪	詐欺、悪質商法	暴行、傷害などの 凶悪犯罪	過失などによる火災	水害 (台風を含む)	放火による火災
東日本	2010年	74.3	44.6	40.5	35.8	22.1	32.6	16.1	30.4
	2012年	69.8	36.1	34.9	27.5	23.1	26.3	19.1	23.5
それ以外	2010年	72.6	38.9	40.4	32.5	20.8	32.7	30.3	26.7
	2012年	64.3	35.7	38.6	26.6	19.5	25.6	23.8	22.2

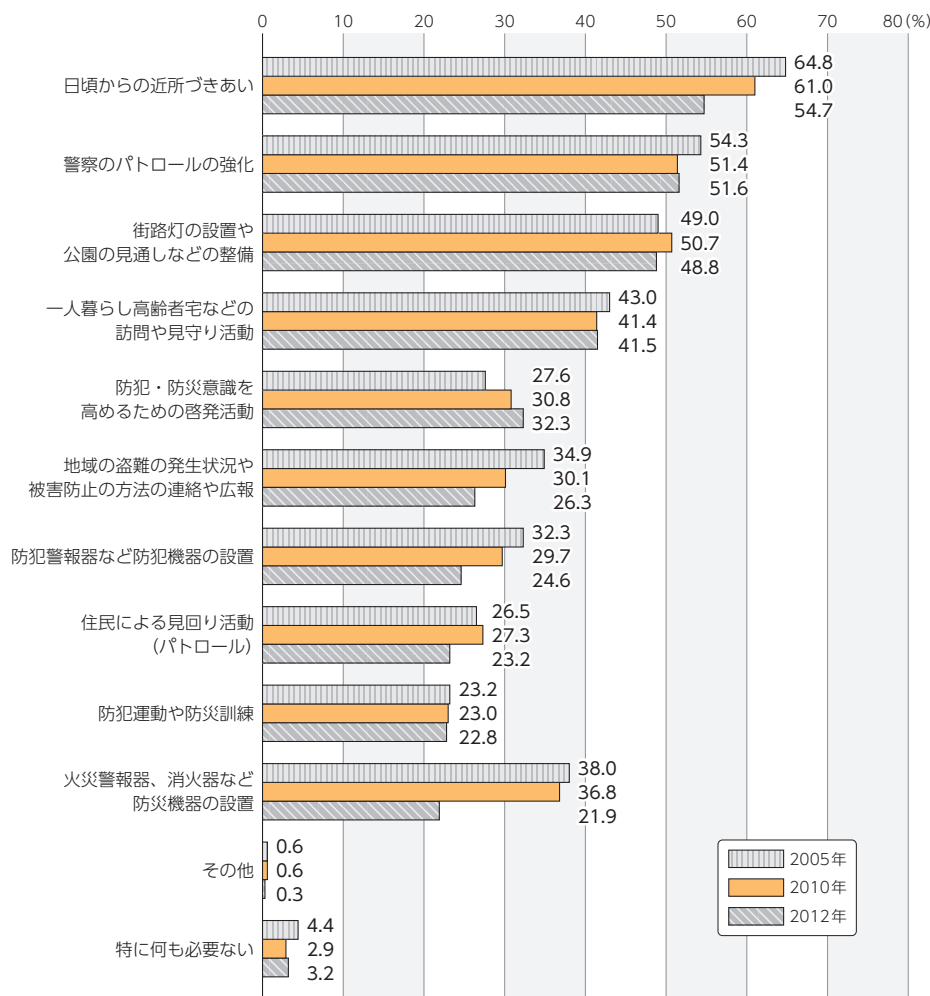
日頃から不安に思っていることを尋ねた結果、「地震」をはじめ各種の災害・犯罪に対する不安が減少していました(図表6)。例えば、「地震」をあげた割合は、2010年に73.2%でしたが、2012年には66.8%になっています。

地域別にみると、2010年から12年にかけて、東日本では「地震」をあげる割合は減りましたが、「水害」をあげる割合は高まりました(図表7)。



- 地域の安心・安全のために必要なこととして、「日頃からの
- 「防犯・防災意識を高めるための啓発活動」をあげる

図表8 地域の安心・安全のために必要なこと(全体)〈複数回答〉



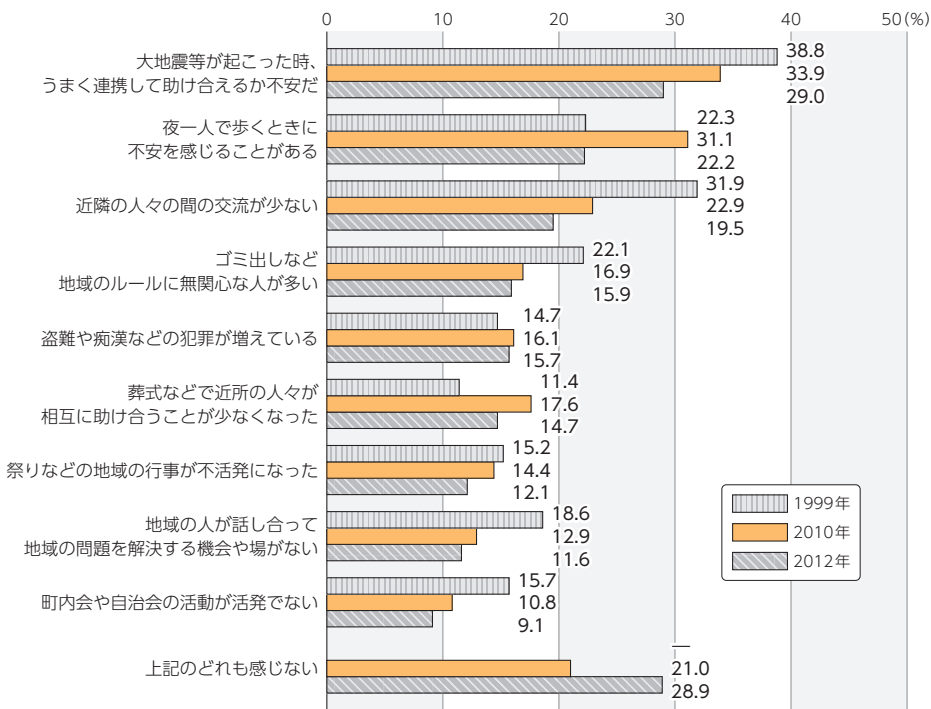
めに必要なこと

ライフデザイン白書

2013

近所づきあい」をあげる割合は減少
割合は増加

図表9 居住地域について感じる事



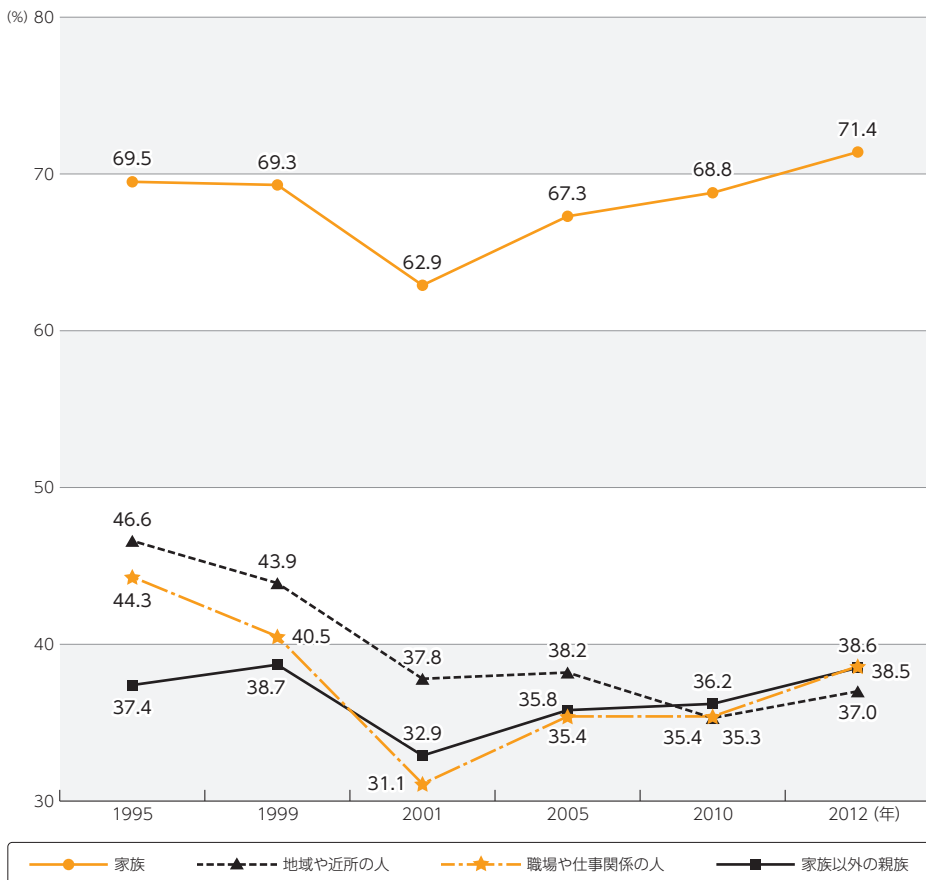
地域の安心・安全のために必要なことを尋ねた結果、最も多くあげられたのは、「日頃からの近所づきあい」の54.7%でした(図表8)。しかし、2005年以降、この項目をあげる割合は減少しています。「防犯・防災意識を高めるための啓発活動」をあげる割合は、2005年以降増加する傾向です。

居住地域について感じる事として、「大地震等が起こった時、うまく連携して助け合えるか不安だ」と回答した割合は29.0%でした(図表9)。

家族 今後つきあいを深めた

- 今後つきあいを深めたい人として、「家族」をあげる人
- 2010年から12年にかけて、「地域や近所の人」「職」「家族以外の親族」をあげる割合は微増

図表 10 今後つきあいを深めたい人(全体)〈複数回答〉



注：この他の選択肢には、「学校・学生時代の友人」「趣味や習いごとを通じての友人」「子どもを通じての友人」「配偶者を通じての友人」「その他の個人的友人」「つきあいを深めていきたいと思う人はいない」があるが、表記は省略。

の割合が71.4%で過去最高
場や仕事関係の人」

図表 11 今後つきあいを深めたい人(地域別)〈複数回答〉

(単位：％)

		家族	地域や近所の人	職場や仕事関係の人	家族以外の親族
東日本	2010年	68.9	34.9	35.0	35.0
	2012年	74.0	35.7	37.8	37.2
それ以外	2010年	69.2	36.0	36.0	37.3
	2012年	69.1	38.1	39.2	39.5

図表 12 今後つきあいを深めたい人(性別)〈複数回答〉

(単位：％)

		家族	地域や近所の人	職場や仕事関係の人	家族以外の親族
男 性	2010年	67.4	37.5	42.0	35.6
	2012年	63.2	34.7	43.7	34.8
女 性	2010年	70.0	33.5	29.8	36.7
	2012年	78.9	39.1	33.8	41.8

今 後つきあいを深めたい人を尋ねた結果、「家族」をあげた人が過去最高の71.4%となり、2位以下を大きく引き離しています(図表 10)。

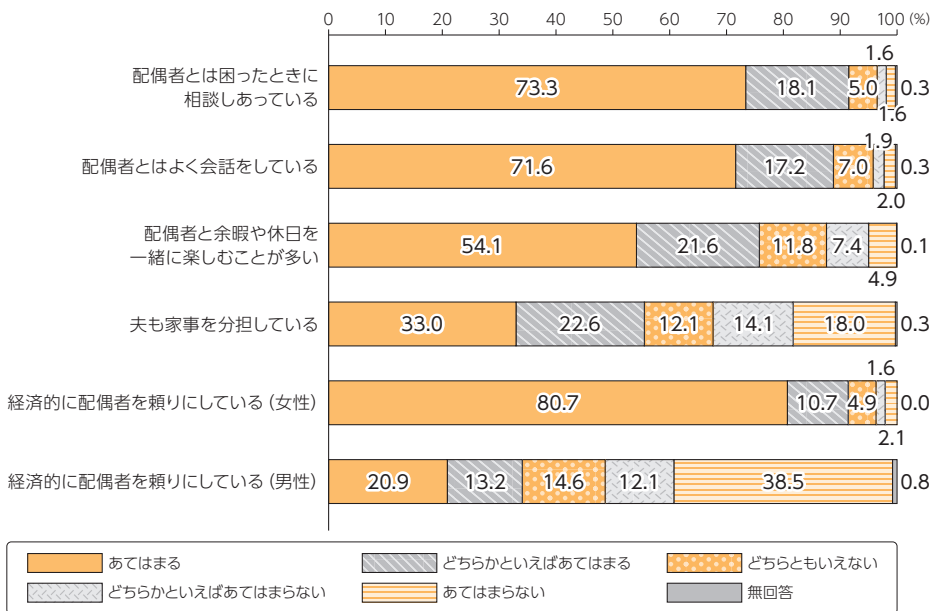
2010年と12年を比較すると、「家族」をあげた割合は、東日本で68.9%から74.0%へと大幅に上昇しました(図表 11)。性別にみると、「家族」をあげた割合は、男性では減りましたが、女性では増えました(図表 12)。

「地域や近所の人」「職場や仕事関係の人」「家族以外の親族」をあげた割合も、2010年よりも12年の方が高くなっています。

家族 夫婦関係

- 夫婦関係は密接になっている
- 配偶者と余暇や休日と一緒に楽しむ夫婦が増加し、
- 男性は配偶者を経済的に頼りにせず、女性は配偶者

図表 13 夫婦関係

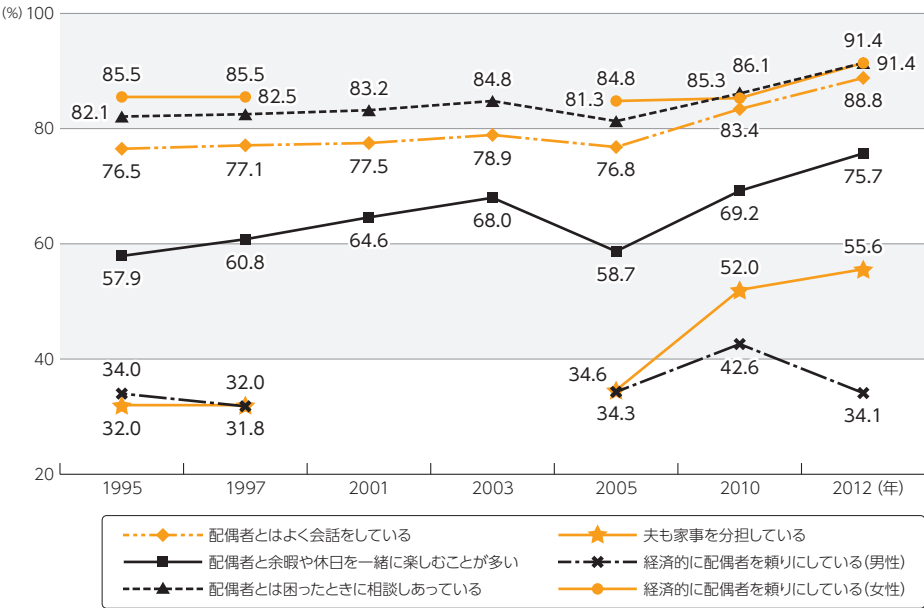


夫婦関係の現状を尋ねたところ、「配偶者とは困ったときに相談しあっている」「配偶者とはよく会話をしている」という項目に、あてはまる（「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」）と答えた割合は約9割にのぼりました（図表 13）。「配偶者と余暇や休日と一緒に楽しむことが多い」という項目についても、4人に3人があてはまると回答しています。

「経済的に配偶者を頼りにしている」という項目は、男性と女性で回答の傾向が大きく違います。あてはまると答えた割合は、男性が34.1%であるのに対して、女性は91.4%になっています。

過去最高の割合に を経済的により頼りにするように変化

図表 14 夫婦関係の推移



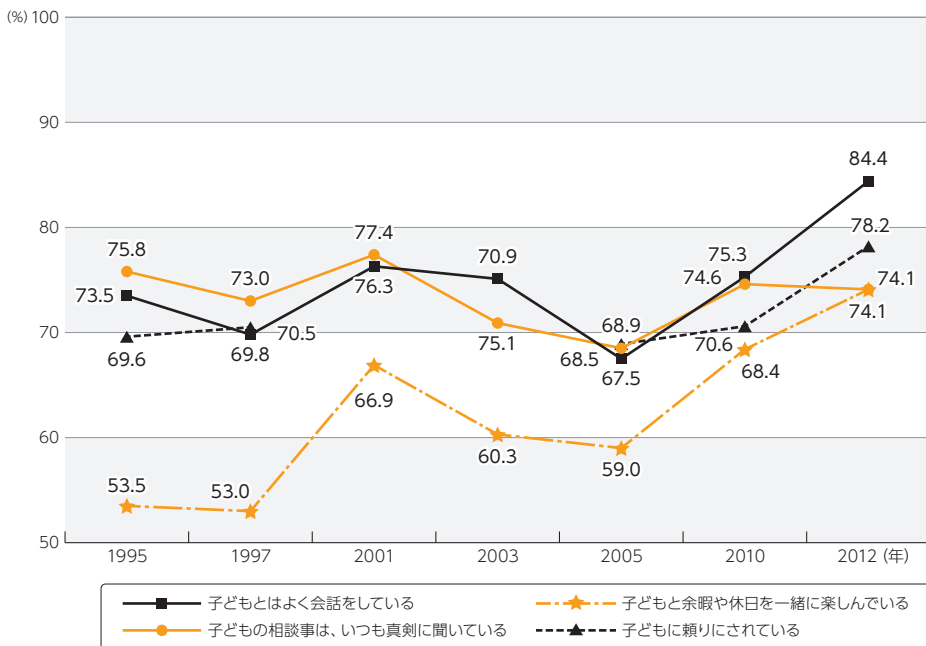
注：「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」と答えた割合。

時系列でみると、「配偶者とは困ったときに相談しあっている」「配偶者とはよく会話をしている」「配偶者とは余暇や休日と一緒に楽しむことが多い」という項目にあてはまると回答した割合は、95年以降、おおむね右肩上がりに高くなってきています(図表 14)。「夫も家事を分担している」という項目にあてはまると答えた割合も増加しています。「経済的に配偶者を頼りにしている」という項目は、95年以降女性は増加しています。一方、男性が「経済的に配偶者を頼りにしている」割合は、2010年から12年にかけて減少しました。

家族 親子関係

●子どもと会話、相談、余暇をする父親・母親が増加

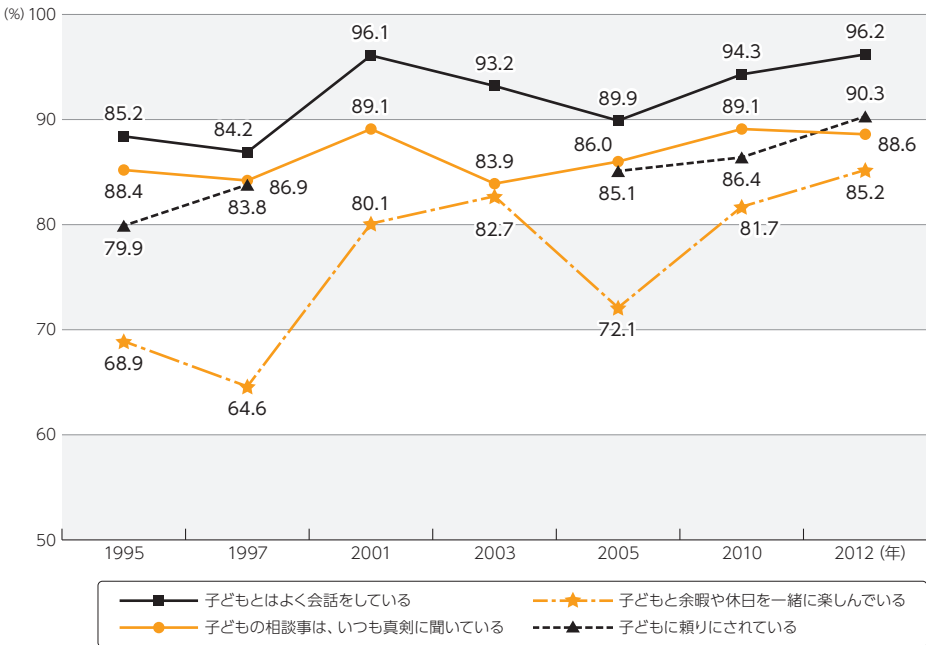
図表 15 親子関係の推移(父親)



注：高校生以下の子どもがいる人が対象。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた割合。



図表 16 親子関係の推移(母親)



注：高校生以下の子どもがいる人が対象。「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた割合。

親 親子関係の現状を尋ねた結果、子どもと会話、相談、余暇をする父親・母親は増えています(図表 15)(図表 16)。

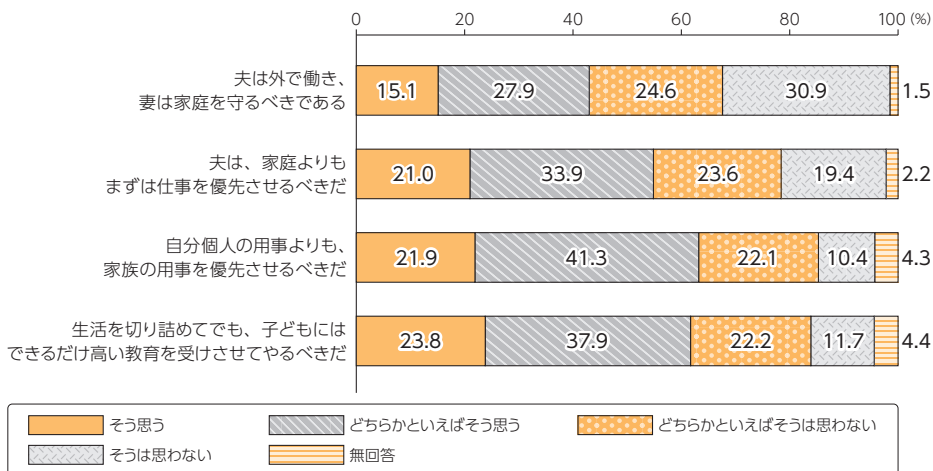
父母とも、「子どもとはよく会話をしている」「子どもと余暇や休日と一緒に楽しんでいる」「子どもに頼りにされている」という項目にあてはまる(「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」と答えた割合は過去最高になりました)。

父母を比較すると、父親よりも母親の方が、全ての項目についてあてはまると答えた割合が高くなっており、父子関係よりも母子関係の方が密であることがわかります。

家族 家庭の役割意識

- 2010年から12年にかけて、父親が復権
- 男女とも「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「夫は、家庭よりもまずは仕事を優先させるべきだ」「夫は、家庭よりもまずは仕事を優先させるべきだ」

図表 17 家庭の役割意識 (全体)

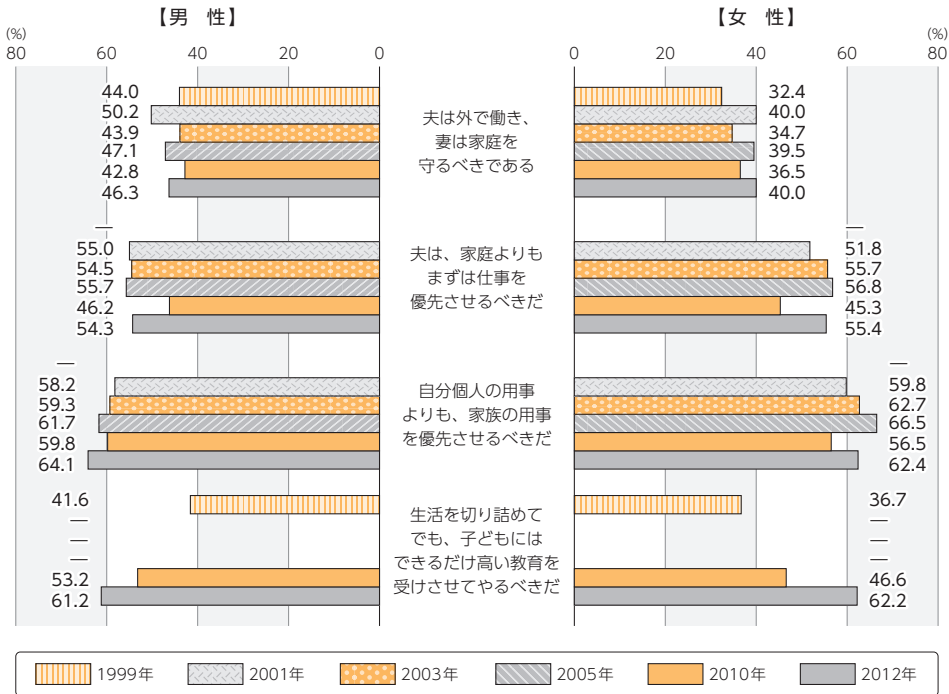


家庭の役割意識を尋ねた結果、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という意見に、そう思う（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）と答えた割合は43.0%、そうは思わない（「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」の合計）は55.5%でした（図表 17）。「夫は、家庭よりもまずは仕事を優先させるべきだ」「自分個人の用事よりも、家族の用事を優先させるべきだ」「生活を切り詰めてでも、子どもにはできるだけ高い教育を受けさせてやるべきだ」という意見にそう思うと答えた割合は、過半数を超えています。

時系列でみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」「夫は、家庭よりもまずは仕事を優先させるべきだ」という意見にそう思うと答えた割合は、2010年から12年にかけて男女とも高まっています（図表 18）。先述したように女性（妻）が「経済的に配偶者を頼

という意見を支持する割合が上昇

図表 18 家庭の役割意識の推移 (性別)



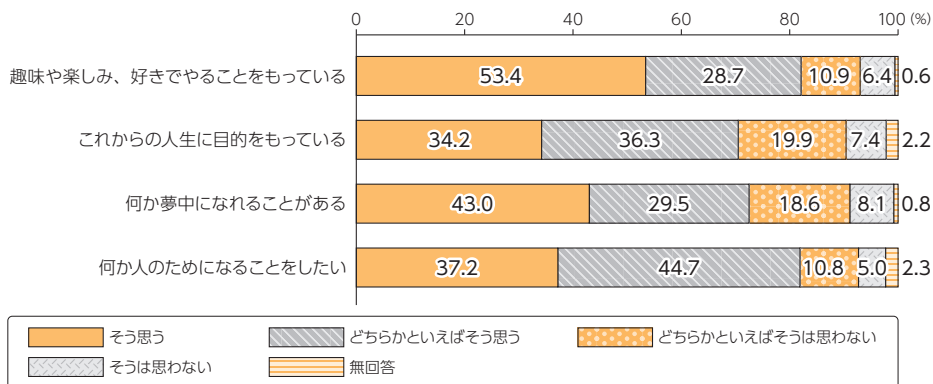
注：「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計。

りにしている」割合も過去最高になっており、伝統的な父親(男性)像に対する評価が高まったようです。「生活を切り詰めてでも、子どもにはできるだけ高い教育を受けさせてやるべきだ」という意見にそう思うと答えた割合は、今回調査では男性61.2%、女性62.2%で、99年以降大幅に増加しています。

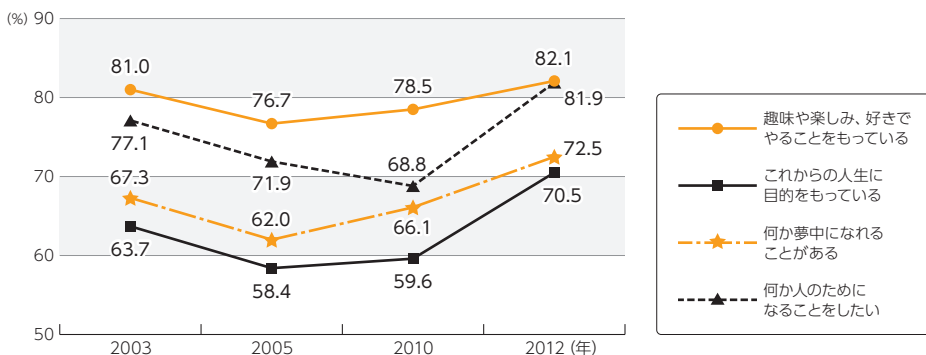
充実感・人生設計 充実感

●「趣味活動やスポーツをしているとき」をはじめ、さまざまな

図表 19 人生や生活の目標



図表 20 人生や生活の目標 (推移)

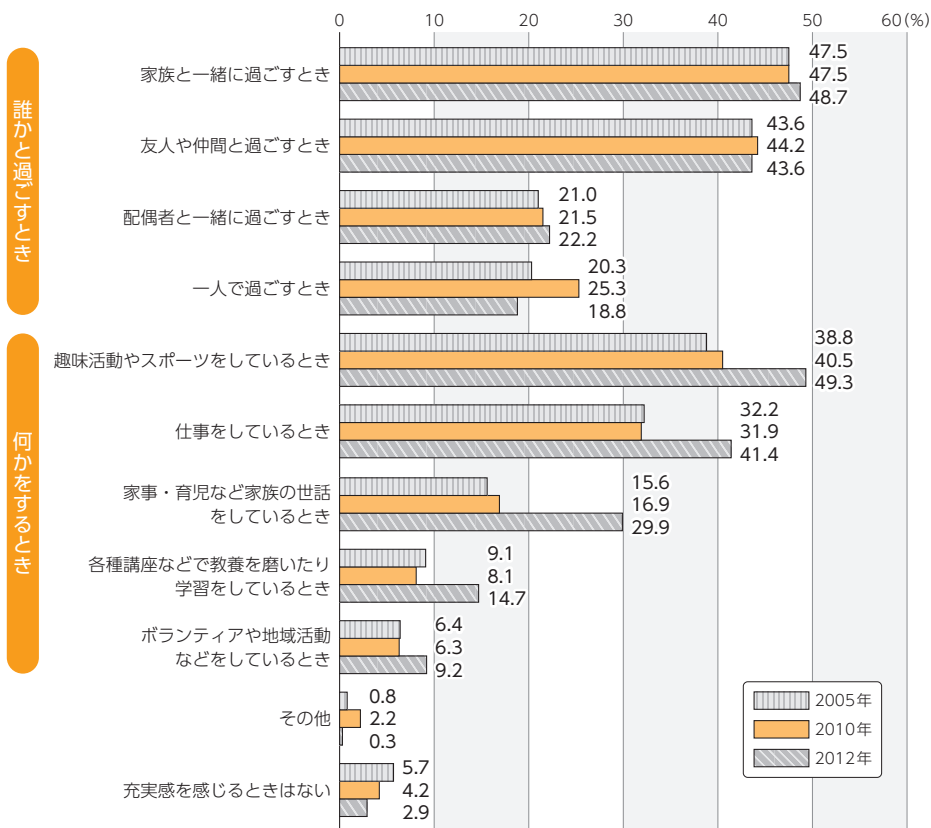


人生や生活の目標として、「何か人のためになることをしたい」という項目にそう思う（「そう思う」または「どちらかといえばそう思う」と答えた割合は81.9%です（図表 19）。この割合は、2010年から12年にかけて急増しました（図表 20）。

誰と一緒にいるときに充実感を感じるかをみると、「家族と一緒に過ごすとき」「友人や仲間と過ごすとき」をあげた割合が高くなっています（図表 21）。「一人で過ごすとき」

場面において充実感を感じる人が増加

図表 21 充実感があるとき(全体)〈複数回答〉



をあげた人は2割未満と少なくなっています。「家族と一緒に過ごすとき」をあげた割合は、男性が41.0%、女性が55.7%であり、女性の方が高くなっています(図表省略)。

何をしているときかをみると、「趣味活動やスポーツをしているとき」をあげた割合が49.3%で最も高く、以下「仕事をしているとき」「家事・育児など家族の世話をしているとき」などが続きます。

図表22 充実感があるとき(全体、性別、性・年代別)〈2012年〉

(単位：％)

		家族と一緒に過ごすとき	友人や仲間と過ごすとき	配偶者と一緒に過ごすとき	一人で過ごすとき	趣味活動やスポーツをしているとき	仕事をしているとき	家事・育児など家族の世話をしているとき	各種講座などで教養を磨いたり学習をしているとき	ボランティアや地域活動などをしているとき	その他	充実感を感じることはない
全体		48.7	43.6	22.2	18.8	49.3	41.4	29.9	14.7	9.2	0.3	2.9
【性別】												
男性		41.0	38.1	21.1	15.2	55.2	46.3	17.1	11.3	8.3	0.2	4.0
女性		55.7	48.7	23.2	22.1	43.8	37.0	41.8	17.9	10.0	0.3	1.8
【性・年代別】												
男性	29歳以下	20.7	65.5	4.6	26.4	58.6	35.6	4.6	12.6	10.3	0.0	4.6
	30代	51.1	41.7	23.0	21.6	51.8	52.5	28.8	12.9	5.0	0.0	2.2
	40代	49.1	34.0	22.6	17.0	56.6	53.8	23.6	10.4	4.7	0.9	0.9
	50代	40.9	25.8	16.1	5.4	49.5	49.5	14.0	6.5	9.7	0.0	8.6
	60代	37.3	27.8	32.5	6.3	59.5	38.1	9.5	12.7	12.7	0.0	4.8
女性	29歳以下	53.7	72.2	13.9	24.1	50.0	34.3	25.9	20.4	8.3	0.0	0.9
	30代	66.7	47.2	33.3	28.5	45.5	45.5	58.5	16.3	4.9	0.0	0.0
	40代	65.4	39.8	18.0	20.3	42.1	42.1	48.1	12.8	9.0	0.8	3.0
	50代	48.1	44.2	21.7	21.7	39.5	38.8	35.7	14.7	8.5	0.0	2.3
	60代	41.9	42.9	29.5	15.2	42.9	21.0	38.1	27.6	21.0	1.0	2.9

性別に2010年と2012年の回答を比べると、男性よりも女性の方が、「家事・育児など家族の世話をしているとき」「趣味活動やスポーツをしているとき」をあげる割合が高まっています(図表22)(図表23)。

図表 23 充実感があるとき(全体、性別、性・年代別)〈2010年〉

(単位：%)

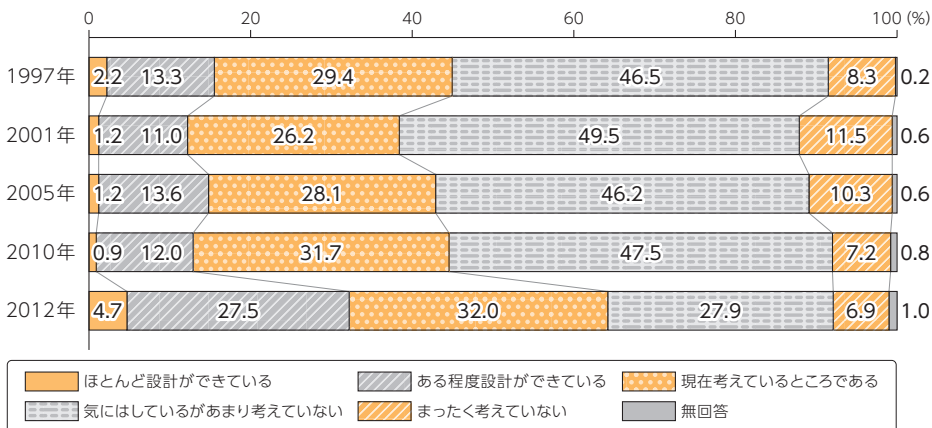
		家族と一緒に過ごすとき	友人や仲間と過ごすとき	配偶者と一緒に過ごすとき	一人で過ごすとき	趣味活動やスポーツをしているとき	仕事をしているとき	家事・育児など家族の世話をしているとき	各種講座などで教養を磨いたり学習をしているとき	ボランティアや地域活動などをしているとき	その他	充実感を感じることはない
全体		47.5	44.2	21.5	25.3	40.5	31.9	16.9	8.1	6.3	2.2	4.2
【性別】												
男性		43.2	34.8	25.1	18.6	49.7	36.4	9.3	6.2	6.2	2.6	4.9
女性		51.2	52.2	18.4	31.1	32.7	28.0	23.3	9.7	6.4	1.9	3.6
【性・年代別】												
男性	29歳以下	24.5	55.4	8.6	25.2	57.6	15.8	2.9	8.6	2.9	3.6	4.3
	30代	51.4	35.1	23.2	25.9	53.0	42.7	16.8	7.0	3.2	1.1	4.9
	40代	54.3	31.7	19.9	17.2	45.2	41.4	15.6	4.8	5.9	1.6	5.9
	50代	40.5	26.6	29.5	16.2	45.7	43.9	6.4	4.0	7.5	1.7	6.9
	60代	41.1	30.7	37.2	11.7	48.9	34.2	4.3	6.9	10.0	4.8	3.0
女性	29歳以下	40.5	75.3	8.9	36.7	47.5	24.1	13.9	11.4	7.0	2.5	1.9
	30代	56.1	47.4	20.6	30.7	28.1	27.6	37.7	5.3	3.5	2.6	3.5
	40代	54.3	48.4	12.7	33.9	26.7	35.7	27.1	10.0	5.4	2.3	5.4
	50代	51.3	48.2	22.8	28.9	29.4	31.6	22.8	10.1	7.0	1.3	4.4
	60代	50.6	48.9	23.6	27.0	36.3	20.3	12.7	12.2	9.3	0.8	2.5

同様に、性・年代別にみると、特に40代以下の女性で「家族と一緒に過ごすとき」「家事・育児など家族の世話をしているとき」をあげる割合が高まっています。「仕事をしているとき」をあげる割合は、40代以下の男性と30代以下の女性で高まりました。

充実感・人生設計 人生設計

●2010年から12年にかけて、人生設計をする人・考え

図表 24 人生設計（全体）



図表 25 人生設計（全体、性別、年代別、地域別）

（単位：％）

	全体	性別		年代別					地域別	
		男性	女性	29歳以下	30代	40代	50代	60代	東日本	それ以外
ほとんど設計ができていない	4.7	6.4	3.2	2.1	3.4	3.3	4.1	10.4	5.2	4.3
ある程度設計ができていない	27.5	27.9	27.1	19.5	18.7	25.5	31.5	42.4	28.6	26.6
現在考えているところである	32.0	29.9	33.9	38.5	42.0	33.5	30.2	15.6	32.4	31.7
気にはしているがあまり考えていない	27.9	26.7	29.1	29.7	30.5	30.1	25.2	23.8	26.3	29.3
まったく考えていない	6.9	8.2	5.7	9.2	4.6	7.1	8.6	5.6	6.3	7.4
無回答	1.0	0.9	1.0	1.0	0.8	0.4	0.5	2.2	1.1	0.8

人生設計の状況を尋ねた結果、「ほとんど設計ができていない」が4.7%、「ある程度設計ができていない」が27.5%でした（図表 24）。両者を足した割合は、97年以降1割台でしたが、今回調査では3割を超えました。「ほとんど設計ができていない」から「現在考えているところである」までを合わせた人生設計ができていない・考えている人の割合は、今回調査ではじめて6割を超えました。

「人生設計ができていない・考えている」人の割合は、60代で最も高くなっています（図

る人が大幅増加

図表 26 人生設計を考えていない理由

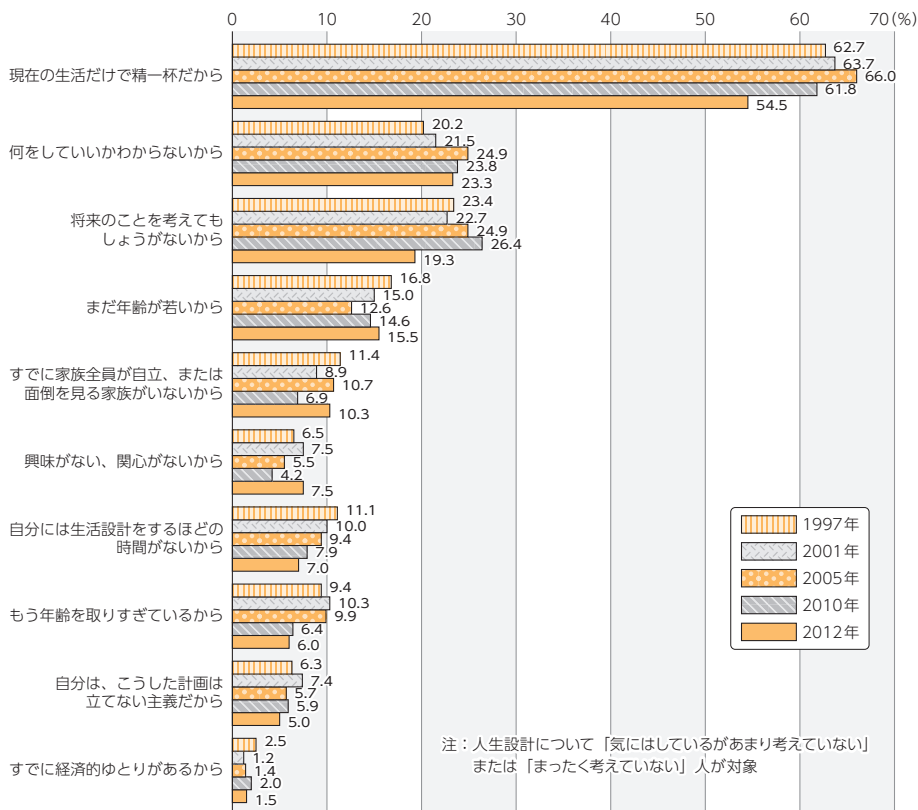


表 25)。地域別にみると、東日本では、それ以外の地域よりも、割合が高くなっています。

人生設計を「気にはしているがあまり考えていない」または「まったく考えていない」人にその理由を尋ねたところ、「現在の生活だけで精一杯だから」が54.5%で最も多くなっていました(図表 26)。しかし、その割合は、97年以降で最も低くなっています。以下、「何をしたいかわからないから」「将来のことを考えても、しょうがないから」の順になっています。

〈第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部〉

第一生命経済研究所は、第一生命保険グループの総合シンクタンクです。ライフデザイン研究本部は、その中において生活関連を研究対象とする部門ですが、その前身は、1988年に、同じく第一生命保険が生活総合シンクタンクとして設立したライフデザイン研究所にあります。2002年に第一生命経済研究所と、2009年に第一生命ウェルライフサポートと合併し、現在の組織となりましたが、引き続き経済・健康・教育・家族・心の生活関連5分野(5K)を研究分野として、私たちの生活に身近なものを中心に調査・研究を行っています。所報である「ライフデザインレポート」においてその成果を発信しているほか、「ライフデザイン白書」他の出版、各種アンケート調査の実施・公表やライフデザインセミナー(洋洋人生のススメ)、ウェルライフセミナーの実施を通じ、広く世の中に生活関連情報の提供・提言を行っています。

なお、ライフデザイン研究本部では、それぞれの専門分野において高い見識と知見をもつ研究員による講演(学校授業)や原稿執筆等のご依頼を随時受け付けています。

〈お問合せ先〉第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部 広報担当

TEL:03-5221-4771(10時~17時) FAX:03-3212-4470 Eメール:koho@dlri.dai-ichi-life.co.jp



小谷 みどり(こたに みどり)

ライフデザイン研究本部 主席研究員 博士(人間科学)

専門は死生学、生活設計論、余暇論。

東京大学医学部客員研究員、立教セカンドステージ大学兼任講師、身延山大学客員教授。

単著に『今から知っておきたいお葬式とお墓45のこと』(家の光協会)、『変わるお葬式、消えるお墓(新版)』(岩波書店)など。主な講演テーマは『葬送問題』、『老いや死を見据えたライフデザイン』、『女性の生きがい』など。



的場 康子(まとば やすこ)

ライフデザイン研究本部 上席主任研究員

専門は社会福祉政策、家庭と仕事の両立支援策、社会保障論。

ワーク・ライフ・バランス社会の実現に向け、子育てや介護等の家庭と仕事との両立支援策が主な研究テーマ。

共著に『ライフデザイン白書2011年』(ぎょうせい)、『福祉ミックスの設計』(有斐閣)など。主な講演テーマは『育児や介護と仕事との両立』、『事業所内保育施設や短時間勤務制度などの企業の両立支援策』など。



水野 映子(みずの えいこ)

ライフデザイン研究本部 上席主任研究員

専門はユニバーサルデザイン。

障害の有無や年齢にかかわらず誰もが暮らしやすい社会をめざし、調査研究や寄稿・講演等を通じた情報発信を行う。

共著に『ライフデザイン白書2011年』(ぎょうせい)、『福祉ミックスの設計』(有斐閣)など。主な講演テーマは『聴覚障害・加齢による難聴の理解促進』、『聴覚障害者等の雇用』、『窓口での障害者・高齢者対応』、『高齢者等の旅行・外出』、『災害時要援護者の支援』など。



宮木 由貴子(みやき ゆきこ)

ライフデザイン研究本部 主任研究員

専門はコミュニケーション、メディア文化、消費、ライフスタイルなど。

日本ヒープ協議会会員、消費生活アドバイザー。

通信メディアの変化による対人関係の変化や、ライフスタイルの変化による消費の傾向などについて調査・研究を実施し、講演・執筆や取材対応を通じて各方面に情報発信を行う。

共著に『ライフデザイン白書2011年』(ぎょうせい)など。主な講演テーマは『消費トレンド』、『消費とコミュニケーション』、『通信メディアと対人関係』など。



北村 安樹子(きたむら あきこ)

ライフデザイン研究本部 主任研究員

専門は住まいと家族、居住デザイン。

生活空間・資産・心理的居場所としての住まいに関する各種調査研究に従事。

近年は、1人暮らしの若者や高齢者にとっての住まいの意味、住まいにおける個人空間の重要性に注目。

共著に『ライフデザイン白書2011年』(ぎょうせい)、『福祉ミックスの設計』(有斐閣)など。主な講演テーマは『子育て世代のワーク・ライフ・バランスと祖父母力』、『シニア夫婦2人暮らし世帯の住まいの危機管理』、『セカンドライフにおける“自宅の居心地”と“自宅以外の居場所”』など。

〈最近の調査実績〉

【2011年度】

生活意識に関する意識調査（2011年9月）
ネットと対人距離に関する調査（2011年9月）
親の介護と仕事との両立に関するアンケート調査（2011年9～10月）
シニア夫婦世帯の生活環境と居住デザインに関する調査（2011年10月）
幼稚園と保育所のあり方と幼保一体化に関するアンケート【施設調査】（2011年10月）
幼稚園と保育所のあり方と幼保一体化に関する意識調査【保護者調査】（2011年10月）
要介護者の旅行に関するアンケート調査（2011年11月）
自分の介護の準備に関する調査（2011年11月）

【2010年度】

家族や地域に関する意識調査（2010年8～9月）
企業における仕事と子育ての両立支援に関するアンケート（2010年9月）
勤め先の仕事と子育ての両立に関するアンケート（2010年9月）
女性管理職のコミュニケーションに関する調査（2010年9月）
短時間勤務制度に関するアンケート調査（2010年11月）
高齢期の外出に関する調査（2010年11月）
日頃の生活と消費に関するアンケート調査（2011年3月）

【2009年度】

救急医療に関するアンケート調査（2009年9月）
お墓に関する調査（2009年9月）
地域とのかかわりと教育に関するアンケート調査（2009年9月）
消費に関する情報伝達（クチコミ）調査（2009年9月）
景気見通しと結婚・出産意欲に関する調査（2009年9月）
耳の聞こえに関する調査（2009年10月）
共働き家族のライフデザインと居住選択に関するアンケート調査（2009年11月）
今後の生活に関するアンケート（2010年1月）
高校受験に関する調査（2010年1月）

これらの調査の詳細は、第一生命経済研究所ライフデザイン研究本部ホームページをご覧ください。
2008年度以前の調査についてもご覧いただけます。

URL <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi/old/index.html>

2010年1月に実施した前回(第7回)調査の結果は、『ライフデザイン白書2011年』(編: 第一生命経済研究所、発行: ぎょうせい)として刊行しています。

ご関心のある方は、お近くの書店または(株) ぎょうせいにてお求めください。

2011年

ライフデザイン 白書

表とグラフでみる
日本人の生活と意識の変化

加藤 寛 監修

第一生命経済研究所 編

A5 判・定価 1,995 円 (本体 1,900 円) 送料 290 円

*定価は5%税込価格です。

1995 年から 2010 年の長期間にわたる「日本人の生活と意識」の定点調査結果を家族、地域社会、就労、消費、健康、高齢期、人生設計の7つの領域においてプロの研究員が豊富な図表を交えて分析・解説。

— 主要目次 —

はじめに

第1章 家族

- 1 人口と世帯の変化
- 2 結婚・夫婦関係
- 3 子育て・教育

第2章 地域社会

- 1 地域や人とのかわり方
- 2 地域の安全・安心対策

第3章 就労

- 1 就労をめぐる状況
- 2 就労意識
- 3 雇用者の仕事や会社に対する意識
- 4 仕事と家庭の両立についての意識

第4章 消費

- 1 年収の現状と推移
- 2 資産と負債
- 3 経済状況
- 4 消費に関する意向と希望

- 5 モノに対する意識
- 6 消費と環境に対する考え方
- 7 販売方法についての意識

第5章 健康

- 1 健康
- 2 悩み
- 3 充実感と生きがい

第6章 高齢期の生活

- 1 現状と将来像
- 2 高齢期の活動
- 3 介護

第7章 人生設計・リスクマネジメント

- 1 高まる生活リスクへの不安
- 2 生活リスクと社会保障
- 3 生活リスクと居住
- 4 リスクマネジメントとしての人生設計

附属資料



株式
会社 ぎょうせい



TEL : 0120-953-431 [平日9~17時]
FAX : 0120-953-495 [24 時間受付]



http://gyosei.jp 〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目18-11

ご注文は… 書店様のほか、お電話・FAX・インターネットでも承っております。



DAI-ICHI LIFE
RESEARCH INSTITUTE INC.